

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 健太郎

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括部総括マネジャー 石井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)9061

【事務連絡者氏名】 業務統括部経理担当マネジャー 萩野 繁 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,795,401	12,711,412	13,038,903	13,088,718	12,931,414
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△94,200	△45,450	255,891	348,077	328,830
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△207,630	△160,330	139,669	186,129	181,466
純資産額 (千円)	7,135,546	6,987,465	7,002,385	7,148,889	7,229,344
総資産額 (千円)	12,228,531	11,900,971	11,851,343	11,919,651	12,324,775
1株当たり純資産額 (円)	388.12	380.16	381.08	389.12	393.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.29	△8.72	7.60	10.13	9.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	58.7	59.1	60.0	58.7
自己資本利益率 (%)	—	—	2.0	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	36.4	36.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,705	660,337	1,077,345	1,000,539	1,176,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,038,907	△553,293	△1,377,284	△969,006	△542,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,879	△169,621	△169,965	△249,639	△168,845
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,520,444	3,433,550	2,965,246	2,762,566	3,227,414
従業員数 (名)	413(329)	395(331)	405(336)	411(363)	400(360)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,521,141	12,475,019	12,938,332	13,015,029	12,866,086
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△30,128	△139,727	57,614	130,787	253,935
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△84,784	△174,269	73,947	47,456	103,480
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,588,369	6,426,204	6,373,808	6,376,445	6,382,386
総資産額 (千円)	10,948,979	10,628,471	10,505,771	10,479,888	10,690,136
1株当たり純資産額 (円)	358.36	349.62	346.88	347.08	347.42
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△4.61	△9.48	4.02	2.58	5.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	60.5	60.7	60.8	59.7
自己資本利益率 (%)	—	—	1.2	0.7	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	68.8	143.6	57.0
配当性向 (%)	—	—	136.7	212.9	97.6
従業員数 (名)	299(231)	287(215)	299(208)	300(238)	284(240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅一個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・連結子会社石井食品九州(株))を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・連結子会社石井食品関西(株))を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(有)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 無添加を軸とした活動を展開していく中で、コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(現・連結子会社(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから商品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社5社で構成され、調理済食品の製造及び販売の事業活動を行っております。
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

製造部門

当社の八千代工場で製造するほか、子会社石井食品関西㈱及び子会社石井食品九州㈱で、当社と同一の製品を製造し、そのほぼ全量を当社が買い受けています。

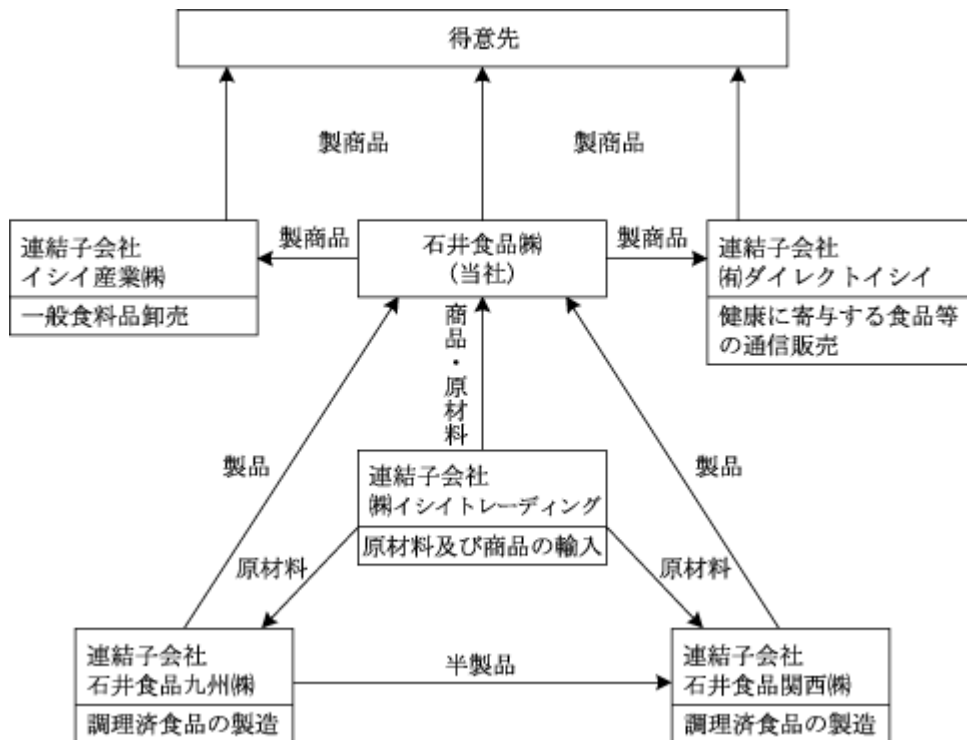
販売部門

当社の販売部のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、子会社(有)ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っております。

仕入部門

当社の農産物原材料調達チームのほか、子会社(株)イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸入を行っており、そのほぼ全量を当社及び子会社石井食品九州㈱並びに子会社石井食品関西㈱が買い受けています。

事業部門の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
石井食品九州 株式会社 ※1	佐賀県 唐津市	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、そのほぼ全量を当社が仕入れ ています。 役員の兼任 3名
イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食料品の販 売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
石井食品関西 株式会社 ※1	京都府 船井郡 京丹波町	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、その全量を当社が仕入れてい ます。 役員の兼任 3名 債務保証をしております。
有限会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
株式会社 イシイトレーディング	千葉県 船橋市	10,000	輸入食料等の販 売	100.0	0.0	当社商品原材料を輸入しほぼ全量 を当社が仕入れられています。 役員の兼任 5名

(注) 1 ※1：特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	122 (65)
製造部門	202 (283)
管理部門	76 (12)
合計	400 (360)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 (240)	43.2	16.4	4,385,099

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数244名)、石井食品九州労働組合(組合員数29名)が組織されてお
り、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、人口構造の大きな変化によってもたらされた食生活の変化に対応するために新しいニーズを取り入れた製品開発を行っております。社会の変化、家族構成の変化、高齢者層の増加等々により、食生活は大きく変化しつつあり、それによってお客様の購入チャネルも多様化しており、当社グループの活動もその変化に対応する活動を行ってまいりました。その結果、主力原材料である鶏肉は国産若鶏のみを使用、当社独自のパン粉の開発など、素材の厳選を進めた結果、食物アレルギーを持つかたにでも、安心してご購入いただける乳・卵を使わない製品開発に結びつけることができ、また健康に寄与する食事の提案、さらにより美味しくするための研究活動に努めるなど、当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」がお客様にとって満足していただくための活動に注力して参りました。

今後も新しいニーズを取り入れる活動、新しい販売チャネルを増やす活動に注力し、お客様並びにお取引先様との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、売上高は129億31百万円(前年同期比1億57百万円減)となり、売上原価におきましては原材料費が増加した一方、品質向上を目的としたロスの防止及び人件費並びに費用の削減に努めた結果、売上総利益は、49億47百万円(前年同期比72百万円減)となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に満足してもらうために価値訴求に力を入れ、非常に厳しい販売環境における恒常的な特売費用を圧縮すると同時に、その他の費用の削減などに努めた結果、営業利益は3億5百万円(前年同期比8百万円減)となりました。これにより、経常利益は3億28百万円(前年同期比19百万円減)となり、これに特別利益15百万円、特別損失75百万円(うち固定資産処分損68百万円)及び法人税住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億81百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

なお、事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、当連結会計年度末は、32億27百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は11億76百万円(前年同期比1億75百万円増)で、主に買掛金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は5億42百万円(前年同期比4億26百万円減)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億68百万円(前年同期比80百万円減)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高

製品別	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		比較増減 (△印は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,778,285	80.2	10,549,649	79.5	△228,636	97.9
冷凍食品	140,545	1.0	131,043	1.0	△9,502	93.2
中華調味料	263,475	2.0	226,305	1.7	△37,170	85.9
正月料理	1,006,215	7.5	1,102,868	8.3	96,653	109.6
そう菜	685,276	5.1	700,097	5.3	14,821	102.2
その他	565,654	4.2	552,829	4.2	△12,825	97.7
合計	13,439,453	100.0	13,262,795	100.0	△176,658	98.7

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

食肉加工品(ミートボール、チキンハンバーグ、とりそばろ等)

とりそばろ、野菜そばろ鶏肉入り等が好調だったものの、主力のミートボール、チキンハンバーグが前連結会計年度実績をやや下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を2.1%下回りました。

冷凍食品(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

ふりーず亭黒酢の酢豚、麻婆春雨等が好調だったものの、主力の中華丼豚肉しょうゆ味、エビ塩味が振るわず、当製品群は前連結会計年度実績を6.8%下回りました。

中華調味料(野菜がおいしくなるソース等)

ナス・ピーマンがおいしくなるソースは好調で前連結会計年度実績を上回ったものの、その他の主力製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を14.1%下回りました。

正月料理(栗きんとん等)

各種正月料理を詰め合わせた「お重セット」及びギフト向けの製品がともに前連結会計年度実績を上回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を9.6%上回りました。

そう菜(ごぼうサラダ、たけのこサラダ等)

主力のごぼうサラダは好調で、その他の製品が振るわなかったものの、当製品群は前連結会計年度実績を2.2%上回りました。

その他(炊き込みごはんの素、玄米食等)

「炊き込みごはんの素シリーズ」は季節ごとのタイミングに合わせた売り場の提案等を行った結果、前連結会計年度実績と同等で「玄米食シリーズ」が前連結会計年度実績を若干下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を2.3%下回りました。

3 【対処すべき課題】

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての製品は合否の判定をした後に出荷できるシステムにすること。つまり、物に関する情報収集をオンラインに行い、原材料調達を含む生産から出荷・販売先までの品質を徹底管理すること。また危害分析に基づく食品安全の徹底を目的としたフードチェーンの構築を行うこと。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、製品不良やアレルギー物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルギー物質含有検査等原材料検査体制及びそれらの関連情報の入手の拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、原材料メーカーにおける製品品質重要管理点を工場受け入れ基準に加え、その厳格な運用を徹底する。

(2) 「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作られた当社製品を使って喜びや感動の味を知っていただくため、新規チャネル、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗を顧客別にポジショニングし、それに基づき店舗への提案活動を行い顧客要望に応えられる活動を行っていく。
- c. お客様サービスセンターに寄せられる電話やメール、「わくわくヘルシー倶楽部」会員とのツーウェイ・コミュニケーションを活用し、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

(3) 利益構造の改善

成果の上がらないやり方、考え方をやめ、新しいことに対応することが利益構造の改善に繋がると考えております。そのためには、信用される企業にならなければならない、「具体的に見える企業」「スピードを持って対応できる企業」でなくてはなりません。原材料、工程、エネルギー、並びに販売における支出等々の管理、さらなる創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をして改善を図っていきます。

(4) 環境、安全対策

環境問題につきましては、生産者や消費者のところまで考慮にいたした活動を展開し、廃棄物、水の使用量、エネルギーの使用量などの削減を積極的に進めていく考えであります。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありました。また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

(2) 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

(3) 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の立場に立ち、お客様の満足を実現させるため、「日本一、安心安全な食品会社と栄養バランスのよい、美味しい食事の提供」を目指しております。

お客様とのコミュニケーション、情報の収集に力を入れ、十分な情報分析を行うことで新しい分野への開発力を充実させております。原材料につきましても、原材料一つ一つの見直しを行い、素材の良さを引き出す調理加工技術の向上に努め、アレルギーに悩みのあるお客様でも安心して食べることのできるミートボール、ハンバーグの開発をすなど、研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1億25百万円であり、製品群別の新製品開発状況は次のとおりであります。

業務用

一口コロケ「じゃがいも」、「カボチャ」、「さつまいも」の3品目、煮しめ「人参煮」、「筍煮」、「ごぼう煮」、「椎茸煮」、「里芋煮」、「黒こんにゃく煮」、「れんこん煮」の7品目、「トッピング用焼筍」

学校給食向け

「野菜入りミートボール14g」、「ひじきと野菜入りまぜごはんの素」

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は前連結会計年度末の46億46百万円に対し、6億64百万円増加の53億11百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の72億73百万円に対し、2億59百万円減少の70億13百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の119億19百万円に対し、4億5百万円増加の123億24百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末の33億93百万円に対し、4億22百万円増加の38億16百万円となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の13億77百万円に対し、98百万円減少の12億79百万円となりました。主な要因は借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の47億70百万円に対し、3億24百万円増加の50億95百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の71億48百万円に対し、80百万円増加の72億29百万円となりました。主な要因は当期純利益によるものであります。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(3) 経営成績について

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、129億31百万円(前連結会計年度比1億57百万円減)となりました。正月料理群のお重セットなどが好調で前連結会計年度比109.6%を達成しております。一方、食肉加工品群は、とりそば等が好調だったものの、ミートボール、チキンハンバーグ等が前連結会計年度実績を下回ったため、前連結会計年度比97.9%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、3億5百万円(前連結会計年度比8百万円減)となりました。売上原価における人件費の削減、原材料ロスの防止、販売費及び一般管理費における特売費用の圧縮に努めた結果であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億28百万円(前連結会計年度比19百万円減)となりました。営業外収益66百万円に対し、営業外費用43百万円であり、22百万円の収益超過でありました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、1億81百万円(前連結会計年度比4百万円減)となりました。特別利益には、株式売却益10百万円、特別損失には固定資産処分損68百万円等を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、安全な食品の提供を第一に考え、安心安全・品質に力を入れております。

安心安全・品質の費用は当連結会計年度では、農薬・アレルギー検査等の費用に19百万円、アレルギー等の表示の為の改版費用に39百万円を計上しております。今後も、安心安全に関しましては引続き積極的に取り組んでいきますので、安心安全にかかる費用は著しく減少することは見込めません。

また、原材料調達におきましては、「事業等のリスク」に記述したBSEの影響以外にも、異常気象により品質面で当社グループの基準に合わない場合は、仕入数量の減少により、生産数量の調整を行わなければならないことも考えられます。

(5) 今後の方針について

当社グループの課題は、仕入、生産、販売、管理等、あるべき姿と現実との差をロスとして認識し、それを如何にして埋めていくかであります。企業の姿勢に対する関心はますます高まっております。外から「見える企業」を追及し、さらに、品質管理の徹底及びマーケットの変化への対応に手間をかけ、社員一人一人がその役割と責任は何なのかを考え、常にレベルアップしていかなければならないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ロス・ムダをなくすための活動を基本とし、お客様に高品質な製品とサービスをお届けできるように、品質面での向上を中心として5億29百万円の設備投資を実施いたしました。

目的別の内容について示すと次のとおりであります。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、ミートボール及びハンバーグの生産設備を中心とする総額2億1百万円の投資を実施いたしました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、安心安全な製品の提供をさらに高めるため、殺菌冷却装置、X線異物検査装置等を中心とする総額81百万円の投資を実施いたしました。

(3) 維持更新関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の改修を中心とする総額85百万円の投資を実施いたしました。

(4) 環境関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、ボイラー設備等総額1億10百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	109,110	6,255	24,880 (1)	7,533	147,779	48 (13)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食肉加 工品製 造設備	1,340,121	1,414,645	267,580 (45)	34,878	3,057,225	173 (200)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他 設備	12,603	55	285,594 (3)	2,165	300,418	33 (6)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備	—	36	— (—)	633	669	30 (21)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石井食品 九州㈱	本社 (佐賀県 唐津市)	製造	食肉加 工品製 造設備	216,430	161,349	108,327 (78)	6,068	492,177	48 (45)
石井食品 関西㈱	本社 (京都府 船井郡 京丹波町)	製造	食肉加 工品製 造設備	452,663	585,425	404,762 (40)	14,317	1,457,169	65 (73)
イシイ産業 ㈱	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	20	61	— (—)	314	395	1 (2)
(有)ダイレク トイシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	—	—	— (—)	—	—	1 (0)
(株)イシイト レーディン グ	本社 (千葉県 船橋市)	仕入	その他 設備	—	—	— (—)	580	580	1 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八千代工場 (千葉県八千代市)	製造	X線異物検査装置	一式	平成13年4月 ～ 平成19年4月	5,496	—
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理	IBMサーバー	一式	平成18年9月 ～ 平成23年9月	4,722	34,541

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
石井食品関西㈱	本社 (京都府船井郡 京丹波町)	製造	膜式脱酸素 装置	一式	平成13年11月 ～ 平成19年11月	1,500	992

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
石井食品㈱ 八千代工場	千葉県 八千代市	ボイラー更新 工事	260,356	46,592	自己資金	18年11月	19年7月	品質向上
石井食品㈱ 八千代工場	千葉県 八千代市	ソース製造室 再構築工事	127,867	—	自己資金	19年4月	19年10月	向品質上

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業のセグメント別に関連付けることができない為、事業所別に区分して表記しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,392,000	18,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	△83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	4	60	4	0	4,880	4,958	—
所有株式数 (単元)	0	2,330	12	3,885	10	0	12,040	18,277	115,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.75	0.07	21.26	0.05	0.00	65.87	100.00	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に20単元、単元未満株式の状況に955株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	1,088	5.92
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	632	3.43
石井 達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市中区豊3丁目19番24号	310	1.69
計	—	8,148	44.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成19年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,257,000	18,257	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	—	同上
発行済株式総数	18,392,000	—	—
総株主の議決権	—	18,257	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式955株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成19年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	20,000	—	20,000	0.11
計	—	20,000	—	20,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	105
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	424	135
当期間における取得自己株式	210	65

(注) 当期間における自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,955	—	21,165	—

(注) 当期間における自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当につきましては、中長期的視点からの再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円50銭(中間配当は未実施)としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年6月22日 定時株主総会決議	101百万円	5円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	250	252	340	415	374
最低(円)	205	211	220	256	307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	330	323	325	333	340	349
最低(円)	315	307	311	317	324	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役役に就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役に就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現 備)ダイレクトイシイ)代表取締役に 就任(現職) 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任(現職) 同 イシイ産業株式会社代表取締役社 長に就任 同 株式会社イシイフード(現 石井 食品九州(株))代表取締役社長に就 任(現職) 同 株式会社関西石井食品(現 石井 食品関西(株))代表取締役社長に就 任(現職) 平成17年9月 株式会社イシイトレーディング代 表取締役社長に就任(現職)	(注)2	1,088
取締役	八千代 工場長	浅 井 誠 一	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年2月 同名古屋営業所所長に就任 平成9年6月 同取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成15年7月 石井食品九州株式会社取締役副社 長に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社取締役副社 長に就任(現職) 平成16年1月 当社取締役専務執行役員八千代工 場長に就任(現職)	(注)2	11
取締役	営業部統括	長 島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年3月 同北関東営業所所長に就任 平成8年6月 同取締役に就任 平成13年1月 同営業部統括に就任(現職) 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 (現職) 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社 長に就任(現職)	(注)2	11
取締役	内部統制チ ームマネジ ャー	蒲 地 敦 子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現 石井 食品九州株式会社)入社 平成5年11月 同研究室マネジャーに就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー 品質担当マネジャーに就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネジ ャーに就任 平成18年8月 同内部統制チームマネジャーに就 任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		荒 木 勤	昭和15年6月26日生	昭和48年8月 昭和48年9月 昭和52年6月 平成5年6月 平成16年6月	株式会社イシイフード(現 石井食品九州㈱)入社 同取締役役に就任 当社取締役役に就任 同常務取締役役に就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)3	60	
常勤監査役		石 井 雅 暉	昭和21年7月19日生	昭和51年7月 平成2年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 同営業部特販部総括マネジャーに就任 同八千代工場デリカカンパニー総括マネジャーに就任 同取締役役に就任 同農産物原材料調達チーム総括マネジャーに就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	10	
監査役		竹 山 正	昭和21年5月12日生	平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社千葉銀行取締役に就任 当社監査役に就任(現職) 株式会社千葉銀行取締役専務執行役員に就任 同取締役頭取に就任(現職)	(注)3	0	
監査役		殿 地 眞 己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成6年1月 平成16年6月	衆議院議員中曽根康弘事務所入所 同政策秘書 当社監査役に就任(現職)	(注)3	0	
監査役		山 田 秀 雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	0	
計								1,180

- (注) 1 監査役のうち竹山正、殿地眞己及び山田秀雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成18年12月25日付で、取締役金光信幸(石井食品関西㈱取締役工場長)は辞任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報は以下のとおりです。

コーポレートガバナンスとは、「不正・ミス・ロス」をなくし、5つのステークホルダーから見て「きちんと」した企業になるために、「社外からの声」を活用することと「内部統制」の両面から、私達のビジョンである「地球に優しい」を達成することと考えております。

その実現のためには、経営環境の変化に迅速に敏感に対応できる組織体制を構築し、皆様から「見える企業」として、コーポレートガバナンスの充実を図っていききたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・ 当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、平成19年6月22日現在全取締役(4名)のうち2名が執行役員を兼務し、別途7名の執行役員を選任しております。
当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的に開催し、監査役制度の充実強化を図っております。
 - ・ 取締役会は、毎月1回の定時取締役会その他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供をうけております。
 - ・ 執行役員会
執行役員会は、9名の執行役員(うち、2名は取締役兼任)で構成し、原則毎月2回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、またその進捗状況のチェック及び評価を行っております。
また、枢要部門の総括マネージャーあるいはマネージャーを加えて、情報の伝達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。
執行役員会には常勤監査役が出席いたしております。
 - ・ 会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
 - ・ 顧問弁護士(東京丸の内・春木法律事務所)には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。
 - ・ 内部統制システムに関しましては、当社は、以下のとおり、内部統制システムを整備し、内部統制システム構築の基本方針としております。
 - a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス体制の規定整備と役員が法令定款を遵守するための行動規範の制定をする。
 - ・ 企業行動指針を制定する。
 - ・ 石井食品グループ行動規範(社員行動基準)を定め、行動の際の基本ルールとする。
 - ・ 倫理委員会を設置し、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組みをつくる。また、公益通報者保護の見地から、弁護士事務所への連絡が可能な状況を作る。
 - ・ 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求める。
 - b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 内部統制チームが活動の概要を定期的に取り締役に報告する。具体的には取締役が提出する日報を情報として整理し報告するものとする。
 - ・ 文書管理規定の整備をし株主総会議事録・取締役会議事録・監督官庁、業界団体に提出する書類等の整備をし必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。

- c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・リスク管理規定を定める。
 - ・リスク管理責任者を指名する。
 - ・リスク管理責任者による取締役会・監査役会への定期的報告をする。
 - d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進める。
 - e 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・石井食品グループ行動規範により、共通の行動理念をもつ。
 - ・経理部門は当社業務統括部経理部門および人事部門と公認会計士、監査役と連携をとり、会計の状況等事務管理業務を定常的に監督する。
 - ・内部監査を計画的に実施する。
 - f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役は、補助者として監査業務の補助を行うものを要請することができるものとする。要請を受けた場合は速やかに監査室勤務者を決めなければならない。
 - g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・上記補助者の人事異動・人事評価・賞罰は、監査役会の承認を得なければならない。
 - h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定する。
 - i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ② 会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・当社は、現在社外取締役は選任しておりません。
 - ・社外監査役については、竹山正監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の取締役頭取であります。殿地眞己監査役、山田秀雄監査役については、該当事項はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・平成19年3月期は14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。

④ 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 63百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 26百万円(うち社外監査役 3名 9百万円)

(注) 1 上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

2 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 1名 9百万円

⑤ 監査報酬の内容

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑥ 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 業務執行社員 野口孝史(千葉第一監査法人)

・提出会社に係る継続監査年数

野口孝史 17年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 1名

⑦ 責任限定契約の内容の概要

・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、千葉第一監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,773,566		3,238,414	
2 受取手形及び売掛金		1,492,363		1,717,604	
3 たな卸資産		250,359		274,408	
4 繰延税金資産		8,220		12,678	
5 その他		125,924		72,693	
6 貸倒引当金		△3,925		△4,425	
流動資産合計		4,646,508	39.0	5,311,375	43.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,377,291		8,590,067	
減価償却累計額		6,244,591	2,132,699	6,459,118	2,130,948
(2) 機械装置及び運搬具	※3	10,762,628		10,021,696	
減価償却累計額		8,230,180	2,532,448	7,853,866	2,167,830
(3) 土地	※1		1,091,144		1,091,144
(4) 建設仮勘定			13,260		—
(5) 工具器具及び備品		622,932		629,259	
減価償却累計額		560,613	62,319	562,767	66,492
有形固定資産合計		5,831,871	48.9	5,456,416	44.3
2 無形固定資産		67,112	0.6	67,397	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		609,718		701,548	
(2) 繰延税金資産		390		20,929	
(3) 長期性預金		703,000		703,000	
(4) その他		118,062		118,759	
(5) 貸倒引当金		△57,012		△54,651	
投資その他の資産合計		1,374,158	11.5	1,489,586	12.1
固定資産合計		7,273,142	61.0	7,013,400	56.9
資産合計		11,919,651	100.0	12,324,775	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		328,327		558,555	
2 短期借入金	※1	2,130,000		2,130,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	67,560		67,560	
4 未払費用		507,778		677,174	
5 未払法人税等		147,720		85,728	
6 未払消費税等		25,894		55,194	
7 賞与引当金		96,190		90,485	
8 その他		89,759		151,348	
流動負債合計		3,393,230	28.5	3,816,045	30.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	466,570		399,010	
2 繰延税金負債		98,116		78,607	
3 退職給付引当金		607,791		578,850	
4 役員退職慰労引当金		205,052		222,918	
固定負債合計		1,377,531	11.5	1,279,385	10.4
負債合計		4,770,762	40.0	5,095,431	41.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		919,600	7.7	—	—
II 資本剰余金		672,801	5.6	—	—
III 利益剰余金		5,420,082	45.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		141,315	1.2	—	—
V 自己株式	※2	△4,909	△0.0	—	—
資本合計		7,148,889	60.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,919,651	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	919,600	7.5
2 資本剰余金		—	—	672,801	5.4
3 利益剰余金		—	—	5,500,503	44.6
4 自己株式		—	—	△5,150	△0.0
株主資本合計		—	—	7,087,754	57.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	141,589	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	141,589	1.2
純資産合計		—	—	7,229,344	58.7
負債純資産合計		—	—	12,324,775	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		13,088,718	100.0		12,931,414	100.0
II 売上原価			8,068,355	61.6		7,984,017	61.7
売上総利益			5,020,362	38.4		4,947,397	38.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,706,391	36.0		4,641,554	35.9
営業利益			313,971	2.4		305,843	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,826			4,417		
2 受取配当金		9,591			7,971		
3 賃貸料		7,294			7,988		
4 年金基金退職一時金収入		11,324			18,942		
5 その他		47,944	78,981	0.6	26,890	66,210	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		34,365			35,748		
2 材料処分損		7,752			5,039		
3 その他		2,758	44,875	0.3	2,435	43,223	0.3
経常利益			348,077	2.7		328,830	2.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		50			4,989		
2 投資有価証券売却益		72,491	72,542	0.5	10,138	15,127	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	94,331			68,648		
2 役員退職慰労金		8			1,221		
3 減損損失	※4	30,000			—		
4 貸倒損失		—	124,339	0.9	5,423	75,292	0.6
税金等調整前当期純利益			296,280	2.3		268,665	2.1
法人税、住民税 及び事業税		178,190			134,250		
法人税等調整額		△68,039	110,150	0.9	△47,051	87,198	0.7
当期純利益			186,129	1.4		181,466	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			672,801
II 資本剰余金期末残高			672,801
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,332,411
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		186,129	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		2,603	188,732
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		101,062	101,062
IV 利益剰余金期末残高			5,420,082

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	△4,909	7,007,573
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△101,044		△101,044
当期純利益			181,466		181,466
自己株式の取得				△240	△240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	80,421	△240	80,180
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	△5,150	7,087,754

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	141,315	7,148,889
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△101,044
当期純利益		181,466
自己株式の取得		△240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	274	274
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	274	80,455
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	7,229,344

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		296,280	268,665
2 減価償却費		838,371	822,075
3 減損損失		30,000	—
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		3,144	△1,861
5 賞与引当金の減少額		△3,195	△5,704
6 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		41,056	△11,076
7 受取利息及び受取配当金		△12,418	△12,388
8 投資有価証券売却益		△72,491	△10,138
9 支払利息		34,365	35,748
10 為替換算差損益(差益は△)		△3,677	△277
11 固定資産除却損		72,439	68,648
12 売上債権の増減額(増加は△)		36,253	△225,241
13 仕入債務の増減額(減少は△)		△2,405	230,227
14 たな卸資産の増減額(増加は△)		9,727	△24,049
15 未払事業税の増加額		11,674	11,100
16 未払消費税等の増減額(減少は△)		△10,157	29,299
17 その他		△112,493	234,123
小計		1,156,473	1,409,151
18 利息及び配当金の受取額		9,560	10,068
19 利息の支払額		△33,853	△35,838
20 法人税等の支払額		△131,640	△207,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,000,539	1,176,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		4,000	—
2 定期預金の預け入れによる支出		△3,000	—
3 投資有価証券の売却による収入		122,278	30,558
4 投資有価証券の取得による支出		△3,713	△109,432
5 有形固定資産の取得による支出		△1,076,816	△434,083
6 無形固定資産の取得による支出		△9,652	△25,854
7 少数株主への払い込みによる支出		△3,735	—
8 その他		1,633	△3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		△969,006	△542,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△1,017	△240
2 短期借入れによる収入		680,000	570,000
3 短期借入金の返済による支出		△760,000	△570,000
4 長期借入金の返済による支出		△67,560	△67,560
5 配当金の支払額		△101,062	△101,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,639	△168,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,677	277
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△214,429	464,848
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,965,246	2,762,566
VII 新規連結に伴う現金増加高		11,748	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		2,762,566	3,227,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。 (注) (有)宮澤トレーディングは、平成17年9月14日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、(有)宮澤トレーディングは平成17年9月15日付で商号を(有)イシイトレーディングに、(有)イシイトレーディングは平成17年9月25日に組織変更により(株)イシイトレーディングになっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 前期と同じです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 前期と同じです。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前期と同じです。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 前期と同じです。</p> <p>(ロ) たな卸資産 前期と同じです。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 前期と同じです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>② 無形固定資産 前期と同じです。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 前期と同じです。</p> <p>② 賞与引当金 前期と同じです。</p> <p>③ 退職給付引当金 前期と同じです。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 前期と同じです。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 前期と同じです。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前期と同じです。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 前期と同じです。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前期と同じです。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前期に同じです。</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が30,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,229,344千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 短期借入金1,500,000千円、長期借入金466,570千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,034,130千円に対し下記資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物(簿価)</td> <td>247,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>446,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,849</td> </tr> </table>	建物(簿価)	247,146千円	土地(〃)	446,702	計	693,849	<p>※1 短期借入金1,500,000千円、長期借入金399,010千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,966,570千円に対し下記資産を担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物(簿価)</td> <td>232,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>446,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,320</td> </tr> </table>	建物(簿価)	232,617千円	土地(〃)	446,702	計	679,320
建物(簿価)	247,146千円												
土地(〃)	446,702												
計	693,849												
建物(簿価)	232,617千円												
土地(〃)	446,702												
計	679,320												
<p>※2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>20千株</td> </tr> </table>	普通株式	20千株	<p>※3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置20,160千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>										
普通株式	20千株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>739,151千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>132,194</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,632</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,121</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,445,610</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>288,081</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>535,098</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>134,927</td> </tr> </table>	給料手当	739,151千円	賞与	132,194	賞与引当金繰入額	46,701	退職給付費用	45,632	役員退職慰労引当金繰入額	18,121	運搬費	1,445,610	広告宣伝費	288,081	販売促進費	535,098	賃借料	134,927	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>729,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>123,757</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,504</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,455,668</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>260,837</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>522,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>141,952</td> </tr> </table>	給料手当	729,781千円	賞与	123,757	賞与引当金繰入額	45,262	退職給付費用	32,102	役員退職慰労引当金繰入額	18,504	運搬費	1,455,668	広告宣伝費	260,837	販売促進費	522,026	賃借料	141,952
給料手当	739,151千円																																				
賞与	132,194																																				
賞与引当金繰入額	46,701																																				
退職給付費用	45,632																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,121																																				
運搬費	1,445,610																																				
広告宣伝費	288,081																																				
販売促進費	535,098																																				
賃借料	134,927																																				
給料手当	729,781千円																																				
賞与	123,757																																				
賞与引当金繰入額	45,262																																				
退職給付費用	32,102																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,504																																				
運搬費	1,455,668																																				
広告宣伝費	260,837																																				
販売促進費	522,026																																				
賃借料	141,952																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,970千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,366千円であります。</p>																																				
<p>※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,331</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,247千円	機械装置及び運搬具	90,724	工具器具及び備品	359	計	94,331	<p>※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,648</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,217千円	機械装置及び運搬具	65,390	工具器具及び備品	1,040	計	68,648																				
建物及び構築物	3,247千円																																				
機械装置及び運搬具	90,724																																				
工具器具及び備品	359																																				
計	94,331																																				
建物及び構築物	2,217千円																																				
機械装置及び運搬具	65,390																																				
工具器具及び備品	1,040																																				
計	68,648																																				
<p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地につきましては、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	千葉県君津市	30,000																													
用途	種類	場所	金額(千円)																																		
遊休	土地	千葉県君津市	30,000																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,231	724	—	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,773,566千円	現金及び預金勘定 3,238,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 2,762,566	現金及び現金同等物 3,227,414

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,988千円</td> <td>19,358千円</td> <td>96,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,933千円</td> <td>10,999千円</td> <td>62,933千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,054千円</td> <td>8,358千円</td> <td>33,413千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	76,988千円	19,358千円	96,346千円	減価償却累計額相当額	51,933千円	10,999千円	62,933千円	期末残高相当額	25,054千円	8,358千円	33,413千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,697千円</td> <td>71,961千円</td> <td>160,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,511千円</td> <td>15,614千円</td> <td>82,125千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,185千円</td> <td>56,346千円</td> <td>78,532千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	88,697千円	71,961千円	160,658千円	減価償却累計額相当額	66,511千円	15,614千円	82,125千円	期末残高相当額	22,185千円	56,346千円	78,532千円
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																														
取得価額相当額	76,988千円	19,358千円	96,346千円																														
減価償却累計額相当額	51,933千円	10,999千円	62,933千円																														
期末残高相当額	25,054千円	8,358千円	33,413千円																														
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																														
取得価額相当額	88,697千円	71,961千円	160,658千円																														
減価償却累計額相当額	66,511千円	15,614千円	82,125千円																														
期末残高相当額	22,185千円	56,346千円	78,532千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,058</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,986千円	1年超	18,072	合計	35,058	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,647</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,752千円	1年超	55,894	合計	79,647																				
1年以内	16,986千円																																
1年超	18,072																																
合計	35,058																																
1年以内	23,752千円																																
1年超	55,894																																
合計	79,647																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,138</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,328</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,064千円	減価償却費相当額	18,138	支払利息相当額	1,328	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,092</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,937千円	減価償却費相当額	25,092	支払利息相当額	1,313																				
支払リース料	20,064千円																																
減価償却費相当額	18,138																																
支払利息相当額	1,328																																
支払リース料	26,937千円																																
減価償却費相当額	25,092																																
支払利息相当額	1,313																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 前期と同じです。																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 前期と同じです。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	242,866	460,034	217,168
② その他	6,260	22,514	16,253
小計	249,127	482,548	233,421
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	588	479	△108
小計	588	479	△108
合計	249,715	483,028	233,312

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,278	72,491	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,690

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	339,646	557,747	218,101
② その他	6,260	25,464	19,204
小計	345,907	583,212	237,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	13,180	12,006	△1,174
小計	13,180	12,006	△1,174
合計	359,087	595,218	236,131

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,558	10,138	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△911,426千円
ロ 年金資産	319,991
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△591,434
ニ 未認識数理計算上の差異	△16,357
ホ 退職給付引当金	△607,791

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,766,331千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

イ 勤務費用	56,474千円
ロ 利息費用	17,406
ハ 期待運用収益	△2,980
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,063
ホ 退職給付費用	79,964

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△898,879千円
ロ 年金資産	329,126
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△569,753
ニ 未認識数理計算上の差異	△9,097
ホ 退職給付引当金	△578,850
<hr/>	

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,824,411千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

イ 勤務費用	55,403千円
ロ 利息費用	18,123
ハ 期待運用収益	△3,199
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△8,925
<hr/>	
ホ 退職給付費用	61,402
<hr/>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,893</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,389</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△172,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,503</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△281,012</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△91,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△373,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,506</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	82,768千円	退職給付引当金	234,453	賞与引当金	38,882	未払事業税	11,893	ゴルフ会員権評価損	17,389	株式評価差額	7,947	減損損失	12,132	繰越欠損金	33,304	その他	17,214	評価性引当額	△172,479	繰延税金資産合計	283,503	固定資産圧縮積立金	△281,012	株式評価差額	△91,997	繰延税金負債合計	△373,009	繰延税金負債の純額	△89,506	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,701</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,389</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,078</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126,428</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,802</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△264,260</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△94,541</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△358,801</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,998</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	89,900千円	退職給付引当金	224,409	賞与引当金	36,701	未払事業税	5,495	ゴルフ会員権評価損	17,389	株式評価差額	7,947	減損損失	12,132	繰越欠損金	30,176	その他	16,078	評価性引当額	△126,428	繰延税金資産合計	313,802	固定資産圧縮積立金	△264,260	株式評価差額	△94,541	繰延税金負債合計	△358,801	繰延税金負債の純額	△44,998
役員退職慰労引当金	82,768千円																																																												
退職給付引当金	234,453																																																												
賞与引当金	38,882																																																												
未払事業税	11,893																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																												
株式評価差額	7,947																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	33,304																																																												
その他	17,214																																																												
評価性引当額	△172,479																																																												
繰延税金資産合計	283,503																																																												
固定資産圧縮積立金	△281,012																																																												
株式評価差額	△91,997																																																												
繰延税金負債合計	△373,009																																																												
繰延税金負債の純額	△89,506																																																												
役員退職慰労引当金	89,900千円																																																												
退職給付引当金	224,409																																																												
賞与引当金	36,701																																																												
未払事業税	5,495																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																												
株式評価差額	7,947																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	30,176																																																												
その他	16,078																																																												
評価性引当額	△126,428																																																												
繰延税金資産合計	313,802																																																												
固定資産圧縮積立金	△264,260																																																												
株式評価差額	△94,541																																																												
繰延税金負債合計	△358,801																																																												
繰延税金負債の純額	△44,998																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の回収額</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>一時差異の回収不能額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	6.5	税務上の繰越欠損金の回収額	△7.8	一時差異の回収不能額	△4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">△15.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の回収額</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>一時差異の回収不能額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当金戻入額	△15.5	住民税均等割	6.9	税務上の繰越欠損金の回収額	△1.5	一時差異の回収不能額	△0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																												
住民税均等割	6.5																																																												
税務上の繰越欠損金の回収額	△7.8																																																												
一時差異の回収不能額	△4.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
評価性引当金戻入額	△15.5																																																												
住民税均等割	6.9																																																												
税務上の繰越欠損金の回収額	△1.5																																																												
一時差異の回収不能額	△0.9																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	389.12円	1株当たり純資産額	393.52円
1株当たり当期純利益	10.13円	1株当たり当期純利益	9.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,229,344
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,229,344
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	—	20,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	18,371,045

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(千円)	186,129	181,466
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,129	181,466
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,350	18,371,407

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,130,000	1.551	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,570	399,010	1.250	平成20. 4. 20 26. 2. 20
合計	2,664,130	2,596,570	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,560	67,560	67,560	67,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,962,413		2,228,283	
2 売掛金		1,476,157		1,708,525	
3 商品		635		1,861	
4 製品		3,721		2,635	
5 原材料		127,497		141,113	
6 仕掛品		39,814		37,785	
7 貯蔵品		4,538		1,859	
8 前払費用		17,558		15,338	
9 未収入金		79,514		50,776	
10 その他		821		1,101	
11 貸倒引当金		△3,721		△4,236	
流動資産合計		3,708,951	35.4	4,185,043	39.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	5,558,993		5,637,911	
減価償却累計額		4,122,078	1,436,915	4,267,450	1,370,461
2 構築物		532,777		520,907	
減価償却累計額		429,631	103,146	429,533	91,373
3 機械及び装置	※6	6,978,391		6,253,826	
減価償却累計額		5,269,461	1,708,930	4,835,399	1,418,426
4 車輛及び運搬具		46,131		46,131	
減価償却累計額		43,333	2,798	43,565	2,566
5 工具器具及び備品		433,989		434,098	
減価償却累計額		392,145	41,844	388,887	45,210
6 土地	※2		578,054		578,054
有形固定資産合計		3,871,689	37.0	3,506,093	32.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		40,735		39,593	
2 電話加入権		13,803		13,803	
3 施設利用権		1,244		259	
無形固定資産合計		55,783	0.5	53,655	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		582,840		677,888	
2 関係会社株式		199,735		199,735	
3 従業員長期貸付金		1,926		4,858	
4 関係会社長期貸付金		1,484,000		1,492,500	
5 更生債権		19,138		15,112	
6 長期前払費用		1,250		1,401	
7 差入保証金		35,625		35,257	
8 長期性預金		703,000		703,000	
9 繰延税金資産		—		4,102	
10 その他		56,961		56,974	
11 貸倒引当金		△241,012		△245,486	
投資その他の資産合計		2,843,465	27.1	2,945,343	27.6
固定資産合計		6,770,937	64.6	6,505,093	60.9
資産合計		10,479,888	100.0	10,690,136	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	469,074		598,301	
2 短期借入金	※2	1,770,000		1,770,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	67,560		67,560	
4 未払金		48,035		94,193	
5 未払費用		425,104		554,522	
6 未払法人税等		122,503		82,994	
7 未払消費税等		18,911		45,093	
8 預り金		38,197		43,094	
9 賞与引当金		68,383		65,339	
10 その他		1,346		1,346	
流動負債合計		3,029,116	28.9	3,322,444	31.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2		466,570		399,010
2 繰延税金負債			7,406		—
3 退職給付引当金			421,323		392,486
4 役員退職慰労引当金			179,027		193,809
固定負債合計			1,074,327	10.3	985,305
負債合計			4,103,443	39.2	4,307,750
(資本の部)					
I 資本金	※3		919,600	8.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		672,801		—	
資本剰余金合計			672,801	6.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			229,900		—
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		440,029		—	
(2) 別途積立金		3,904,800	4,344,829	—	—
3 当期末処分利益			78,730		—
利益剰余金合計			4,653,459	44.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		135,493	1.3	—
V 自己株式	※5		△4,909	△0.0	—
資本合計			6,376,445	60.8	—
負債資本合計			10,479,888	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	919,600	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		672,801	
資本剰余金合計		—	—	672,801	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		229,900	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		389,201	
別途積立金		—		3,904,800	
繰越利益剰余金		—		131,993	
利益剰余金合計		—	—	4,655,895	43.5
4 自己株式		—	—	△5,150	△0.0
株主資本合計		—	—	6,243,146	58.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	139,240	
評価・換算差額等合計		—	—	139,240	1.3
純資産合計		—	—	6,382,386	59.7
負債純資産合計		—	—	10,690,136	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		6,292,564		6,574,722		
2 商品売上高		6,722,464		6,291,363		
売上高合計			13,015,029	100.0	12,866,086	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		4,963		3,721		
(2) 当期製品製造原価	※2 ※4	4,454,029		4,471,880		
(3) 期末製品たな卸高		3,721		2,635		
(4) 他勘定振替高	※1	43,594	4,411,676	39,047	4,433,919	
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,222		635		
(2) 当期商品仕入高	※2	4,186,669		3,963,758		
(3) 期末商品たな卸高		635		1,861		
(4) 他勘定振替高	※1	46,572	4,140,683	37,364	3,925,167	
売上原価合計			8,552,360	65.7	8,359,086	65.0
売上総利益			4,462,668	34.3	4,506,999	35.0
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		4,381,095	33.7	4,305,647	33.5
営業利益			81,573	0.6	201,351	1.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	※2	25,627		26,001		
2 有価証券利息		140		224		
3 受取配当金		9,155		7,680		
4 賃貸料	※2	5,126		6,045		
5 為替換算差益		3,677		110		
6 年金基金退職一時金収入		9,410		14,123		
7 雑益	※2	34,903	88,041	0.7	30,700	0.7
V 営業外費用						
1 支払利息		29,426		30,080		
2 貸与資産減価償却費		1,241		993		
3 材料処分損		6,740		578		
4 雑損		1,417	38,826	0.3	652	0.2
経常利益			130,787	1.0	253,935	2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,222,993	49.7	2,292,005	51.3
II 労務費		1,018,511	22.8	989,480	22.1
III 経費		1,227,147	27.5	1,188,998	26.6
(うち減価償却費)		(511,195)		(504,696)	
(うち燃料費)		(111,037)		(118,755)	
当期総製造費用		4,468,652	100.0	4,470,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,117		39,814	
計		4,499,769		4,510,298	
期末仕掛品たな卸高		39,814		37,785	
他勘定振替高		5,926		632	
当期製品製造原価		4,454,029		4,471,880	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は主として関係会社への仕掛品の売却です。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			78,730
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		26,154	26,154
計			104,884
III 利益処分量			
1 配当金		101,044	101,044
IV 次期繰越利益			3,840

(注) 1 買換資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものです。

2 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,653,459	△4,909	6,240,951
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△101,044	△101,044		△101,044
当期純利益				103,480	103,480		103,480
自己株式の取得						△240	△240
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△50,827		50,827	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△50,827	0	53,263	2,435	△240	2,194
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,655,895	△5,150	6,243,146

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	135,493	6,376,445
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△101,044
当期純利益		103,480
自己株式の取得		△240
買換資産圧縮積立金の取崩		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,746	3,746
事業年度中の変動額合計(千円)	3,746	5,940
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	6,382,386

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩の内訳は次のとおりです。

- ① 平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円
 ② 当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 24,673千円

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品………売価還元法による原価法 原材料、仕掛品………総平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 前期に同じです。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じです。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 前期に同じです。 (2) 無形固定資産 前期に同じです。 (3) 長期前払費用 前期に同じです。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じです。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 前期に同じです。</p>

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期にかかる支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 前期に同じです。</p> <p>(3) 退職給付引当金 前期に同じです。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期に同じです。</p> <p>6 リース取引の処理方法 前期に同じです。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前期に同じです。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が30,000千円減少しております</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,382,386千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 303,157千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地(簿価) 446,702千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物(〃) 247,146</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 693,849</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 466,570</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の 長期借入金 67,560</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,034,130</p> <p>※3 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 65,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 18,392,000</p> <p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が135,493千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,231株</p> <p>偶発債務</p> <p>関係会社石井食品関西(株)の借入金300,000千円に対し債務保証をしています。</p>	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 279,417千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地(簿価) 446,702千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物(〃) 232,617</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 679,320</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 399,010</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の 長期借入金 67,560</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,966,570</p> <p>※6 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置20,160千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>偶発債務</p> <p>前期に同じです。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																		
<p>※1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>※2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,146,821千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,955</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</td> </tr> <tr> <td> 建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> </table> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">651,556千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,086</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,652</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,126</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,415,121</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">285,985</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">534,105</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">126,451</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,935千円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,270</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,860</td> </tr> </table> <p>※6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	(イ)商品原材料仕入高	4,146,821千円	(ロ)受取利息	22,955	(ハ)その他の営業外収益	9,300	(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,200千円	雑益	8,100	計	9,300	給料手当	651,556千円	賞与	114,086	賞与引当金繰入額	40,575	退職給付費用	40,652	役員退職慰労引当金繰入額	14,092	減価償却費	47,126	運搬費	1,415,121	広告宣伝費	285,985	販売促進費	534,105	賃借料	126,451	建物	3,184千円	構築物	10	機械及び装置	69,270	車輛及び運搬具	175	工具器具備品	220	計	72,860	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	千葉県君津市	30,000	<p>※1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>※2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,063,897千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,296</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</td> </tr> <tr> <td> 建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">17,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> </table> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費84%、一般管理費16%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">641,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">108,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,373</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,550</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,422,923</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">259,123</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521,530</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,164</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、124,587千円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,731</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	4,063,897千円	(ロ)受取利息	22,296	(ハ)その他の営業外収益	19,200	(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,800千円	雑益	17,400	計	19,200	給料手当	641,194千円	賞与	108,315	賞与引当金繰入額	40,373	退職給付費用	27,373	役員退職慰労引当金繰入額	15,037	減価償却費	46,550	運搬費	1,422,923	広告宣伝費	259,123	販売促進費	521,530	賃借料	133,164	建物	93千円	構築物	1,849	機械及び装置	46,764	工具器具備品	1,023	計	49,731
(イ)商品原材料仕入高	4,146,821千円																																																																																																		
(ロ)受取利息	22,955																																																																																																		
(ハ)その他の営業外収益	9,300																																																																																																		
(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳																																																																																																			
建物等賃貸料	1,200千円																																																																																																		
雑益	8,100																																																																																																		
計	9,300																																																																																																		
給料手当	651,556千円																																																																																																		
賞与	114,086																																																																																																		
賞与引当金繰入額	40,575																																																																																																		
退職給付費用	40,652																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,092																																																																																																		
減価償却費	47,126																																																																																																		
運搬費	1,415,121																																																																																																		
広告宣伝費	285,985																																																																																																		
販売促進費	534,105																																																																																																		
賃借料	126,451																																																																																																		
建物	3,184千円																																																																																																		
構築物	10																																																																																																		
機械及び装置	69,270																																																																																																		
車輛及び運搬具	175																																																																																																		
工具器具備品	220																																																																																																		
計	72,860																																																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																																
遊休	土地	千葉県君津市	30,000																																																																																																
(イ)商品原材料仕入高	4,063,897千円																																																																																																		
(ロ)受取利息	22,296																																																																																																		
(ハ)その他の営業外収益	19,200																																																																																																		
(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳																																																																																																			
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																																		
雑益	17,400																																																																																																		
計	19,200																																																																																																		
給料手当	641,194千円																																																																																																		
賞与	108,315																																																																																																		
賞与引当金繰入額	40,373																																																																																																		
退職給付費用	27,373																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,037																																																																																																		
減価償却費	46,550																																																																																																		
運搬費	1,422,923																																																																																																		
広告宣伝費	259,123																																																																																																		
販売促進費	521,530																																																																																																		
賃借料	133,164																																																																																																		
建物	93千円																																																																																																		
構築物	1,849																																																																																																		
機械及び装置	46,764																																																																																																		
工具器具備品	1,023																																																																																																		
計	49,731																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,231	724	—	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,400</td> <td style="text-align: right;">19,358</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> <td style="text-align: right;">73,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td style="text-align: right;">10,999</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> <td style="text-align: right;">50,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> <td style="text-align: right;">8,031</td> <td style="text-align: right;">23,207</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	器具備品	車両運搬具	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	37,400	19,358	17,130	73,889	減価償却累計額相当額	30,583	10,999	9,099	50,682	期末残高相当額	6,816	8,358	8,031	23,207	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,400</td> <td style="text-align: right;">71,961</td> <td style="text-align: right;">28,840</td> <td style="text-align: right;">138,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,816</td> <td style="text-align: right;">15,614</td> <td style="text-align: right;">13,701</td> <td style="text-align: right;">66,132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">56,346</td> <td style="text-align: right;">15,138</td> <td style="text-align: right;">72,069</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	器具備品	車両運搬具	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	37,400	71,961	28,840	138,201	減価償却累計額相当額	36,816	15,614	13,701	66,132	期末残高相当額	583	56,346	15,138	72,069
	機械装置	器具備品	車両運搬具	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	37,400	19,358	17,130	73,889																																															
減価償却累計額相当額	30,583	10,999	9,099	50,682																																															
期末残高相当額	6,816	8,358	8,031	23,207																																															
	機械装置	器具備品	車両運搬具	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	37,400	71,961	28,840	138,201																																															
減価償却累計額相当額	36,816	15,614	13,701	66,132																																															
期末残高相当額	583	56,346	15,138	72,069																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,463</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,190千円	1年超	11,273	合計	24,463	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,848</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,386千円	1年超	52,461	合計	72,848																																						
1年以内	13,190千円																																																		
1年超	11,273																																																		
合計	24,463																																																		
1年以内	20,386千円																																																		
1年超	52,461																																																		
合計	72,848																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,536千円	減価償却費相当額	13,895	支払利息相当額	1,098	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,983千円	減価償却費相当額	21,350	支払利息相当額	1,155																																						
支払リース料	15,536千円																																																		
減価償却費相当額	13,895																																																		
支払利息相当額	1,098																																																		
支払リース料	22,983千円																																																		
減価償却費相当額	21,350																																																		
支払利息相当額	1,155																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	前期に同じです。																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	前期に同じです。																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	72,398千円		78,376千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	170,383		158,721
	賞与引当金		賞与引当金
	27,654		26,423
	貸倒引当金		貸倒引当金
	89,280		92,265
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	17,389		17,389
	減損損失		減損損失
	12,132		12,132
	共済会掛金		共済会掛金
	8,472		7,939
	事業税		事業税
	9,696		7,017
	その他		その他
	7,964		8,234
	評価性引当金		評価性引当金
	△49,768		△45,594
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	365,603		362,904
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△281,012		△264,260
	株式評価差額		株式評価差額
	△91,997		△94,541
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	△373,009		△358,801
	<u>繰延税金負債の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	△7,406		4,102
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.6		3.0
	住民税均等割等		住民税均等割等
	18.9		8.5
	一時差異の回収不能額		一時差異の回収不能額
	△17.1		△2.0
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>その他</u>
	50.8		0.2
			<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
			50.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	347.08円	1株当たり純資産額	347.42円
1株当たり当期純利益	2.58円	1株当たり当期純利益	5.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,382,386
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,382,386
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	—	20,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	18,371,045

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(千円)	47,456	103,480
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,456	103,480
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,350	18,371,407

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	316,789	329,460
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	85,536
		カネダ(株)	70,000	74,830
		日本電信電話(株)	108	67,284
		(株)カスミ	23,100	15,015
		(株)大和証券グループ本社	8,411	11,968
		中央証券(株)	50,000	11,000
		マミーマート(株)	6,665	7,731
		(株)マルエツ	13,039	6,767
		(株)いなげや	5,217	4,862
		その他15銘柄	26,286	37,968
		小計	735,615	652,423
計		735,615	652,423	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 ターゲット・G 鉄鋼造船	5,620	25,464
計		5,620	25,464	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,558,993	※1 80,789	※4、5 1,871	5,637,911	4,267,450	147,149	1,370,461
構築物	532,777	—	11,870	520,907	429,533	9,923	91,373
機械及び装置	6,978,391	※1、2 114,996	※4、5 839,561	6,253,826	4,835,399	359,220	1,418,426
車輛及び運搬具	46,131	—	—	46,131	43,565	231	2,566
工具器具及び備品	433,989	※3 18,137	18,029	434,098	388,887	13,747	45,210
土地	578,054	—	—	578,054	—	—	578,054
有形固定資産計	14,128,338	213,923	871,332	13,470,929	9,964,836	530,272	3,506,093
無形固定資産							
ソフトウェア	240,014	※3 19,306	—	259,320	219,727	20,448	39,593
電話加入権	13,803	—	—	13,803	—	—	13,803
施設利用権	62,351	—	—	62,351	62,091	985	259
無形固定資産計	316,168	19,306	—	335,474	281,819	21,434	53,655
長期前払費用	4,165	750	632	4,283	2,881	534	1,401
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- ※1 ボイラー更新工事 44,424千円
- ※2 井戸水有害物質除去装置 61,900千円
- ※3 生産管理たな卸システム 10,851千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ※4 ボイラー設備 34,087千円
- ※5 ゴミ焼却設備 18,180千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,734	249,723	4,988	239,746	249,723
賞与引当金	68,383	65,339	68,383	—	65,339
役員退職慰労引当金	179,027	15,037	—	255	193,809

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率によるもの及び更生債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,869
預金	
当座預金	1,238,172
普通預金	262,188
郵便振替	15,052
定期預金	711,000
小計	2,226,414
合計	2,228,283

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイク(株)	127,505
吉見国分(株)	102,869
日本生活協同組合連合会	95,660
(株)日本アクセス	68,904
茨城水産(株)	67,151
その他 (注)	1,246,434
計	1,708,525

(注) 加藤産業(株) 他

(ロ)回収並びに滞留状況

(A) 期首残高(千円)	(B) 当期発生高(千円)	(C) 当期回収高(千円)	(D) 当期末残高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,476,157	13,207,729	12,975,361	1,708,525	88.4	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)	
商品	冷凍食品他		1,861
製品	野菜用ソース他		2,635
原材料			141,113
(材料)	肉類他	97,892	
(調味料)	砂糖他	6,299	
(包装材料)	段ボール他	36,921	
仕掛品	ハンバーグ他		37,785
貯蔵品	燃料	485	1,859
	白衣 他	1,374	
	計		185,254

ニ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
石井食品関西㈱	1,300,000
(有)ダイレクトイシイ	192,500
計	1,492,500

ホ 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	603,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	703,000

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	183,280
石井食品九州(株)	96,136
大日本印刷(株)	43,386
(株)十文字チキンカンパニー	35,182
(株)京成青果	23,474
その他 (注)	216,840
計	598,301

(注) 東栄食品(株) 他

ロ 短期借入金

a 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	使途	担保
(株)千葉銀行	1,500,000	平成20年3月31日	運転資金	不動産
(株)みずほ銀行	250,000	平成20年3月31日	〃	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成20年3月31日	〃	なし
計	1,770,000			

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	使途	担保
農林漁業金融公庫	67,560	設備投資	不動産
計	67,560		

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	147,002
売上割戻金	35,104
販売促進費	24,890
広告宣伝費	12,195
その他	335,329
計	554,522

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	使途	担保
農林漁業金融公庫	399,010	平成26年2月20日	設備投資	不動産

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、このほか100株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

- (注) 1 上記株券のうち1単元(1,000株)に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められた場合を除き発行しておりません。
- 2 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.ishiifood.co.jp/company/ir/koukoku.html>)
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 保 坂 義 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 保 坂 義 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。